

2025 年 04 月 15 日（火）【外為 L a b】松田哲
タイトル：【「トランプ関税」は全うできるのだろうか？】

今月初め（2025 年 4 月 3 日）、トランプ大統領が大規模な一連の関税を発表したことを受けて、米国株式が大きく下落した。

その後、米国と中国が、それぞれ報復の追加関税の引き上げを行い、米国は 145%、中国は 125%の関税に到達した。

異常な高い関税と言える。

しかし、トランプ大統領は、中国を除き、相互関税の上乗せ分を 90 日間停止する、と発表した。

トランプ政権の政策方針は、右往左往している、と言って良い。

正に、「朝令暮改」。

+++++

トランプ大統領の思惑としては、関税を材料にして、それぞれの国との関係で米国が有利になるように取引（ディール）することが目的なのではないか、と推察しています。

+++++
+++++

トランプ大統領のスローガンは、
「米国を、再び、偉大な国にする」。

そのために、米国の製造業を復活させることを目標に掲げています。

今回の「トランプ関税」も、米国内の製造業を保護するための政策と考えます。

+++++

しかしながら、米国の製造業が衰退した理由は、米国人の賃金が高いので、米国で製造した生産物の価格も高くなり、賃金の安い国で製造した製品との価格競争で勝てなくなったこと、と考えます。

関税によって、米国内産業を保護しても、米国内で製造される生産物の価格は高いままです。

価格が高ければ、米国産の製品は、米国外で買われることは無いので、米国からの海外への輸出は難しいことになる、と考えます。

ということは、関税を高くして、米国の製造業を保護しても、その製品の流通は、米国内に限られることになる、と考えます。

米国の経済規模は巨大だから、それでも、一定の効果はあるのですが、本来、安く手に入る製品（輸入品）を購入できずに、価格の高い米国産品を購入せざるを得ない、一般の米国民が負担（犠牲）を強いられていることになる、と考えます。

+++++

トランプ大統領の考え方（スタンド・ポイント）ならば、米国の製造業を復活させるための当然の「コスト（犠牲）」なのでしょう。

しかし、米国で製造業に従事する人にとっては良いことなのでしょうが、米国内で別の仕事に従事する人にとっては、例えば、サービス業に従事する人にとっては、不必要な「コスト（犠牲）」を払うことになる、と考えます。

+++++

米国の製造業が衰退した理由は、もちろん、上記だけが理由ではないのですが、異常に高い関税を使って、米国の製造業を復活させる政策には、かなりの無理がある、と考えます。

+++++

「トランプ関税」を崩す要因は、米国内にもあり得る、と考えます。

+++++

+++++

それに、米国の製造業が復活したら、それで、
「米国が、再び、偉大な国になった」
と言えるのだろうか？

大いに疑問だ、と考えます。

+++++

(2025 年 04 月 15 日東京時間 15 : 05 記述)